



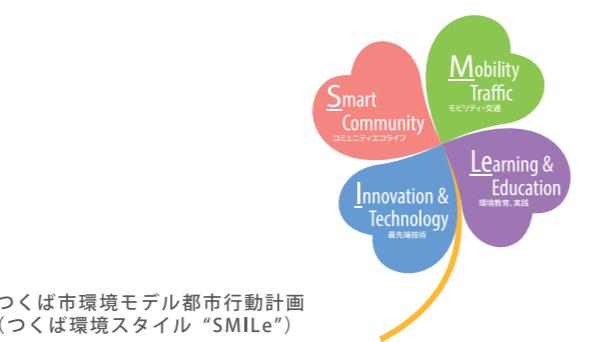
1987年に誕生した、日本国内最大の学園都市
人口約23万人。市内には国や大手企業の研究拠点が多数存在。外国からの研究者や留学生も多い。



つくば市役所ロビーに展示された、
生活支援ロボットスーツ HAL®
筑波大学発ベンチャー企業として設立されたCYBERDYNE株式会社が
制作。つくば市で生まれた先端技術の象徴として、市役所ロビーに
展示されている。



つくば市長 五十嵐立青
つくば市生まれ。つくば市議会議員を2期務め、2016年から現職。
「定期的なタウンミーティングで会える市長」をモットーに市民との対話に積極的。



つくば市環境モデル都市行動計画
(つくば環境スタイル "SMILE")

オールつくばでの連携体制をベースに、人々の暮らしに起因する温室効果ガスを
重点的に削減するモデルとして、2015年に策定。
『Smart Community: コミュニティエコライフ』『Mobility Traffic: モビリティ・
交通』『Innovation&Technology: 最先端技術』『Learning&Education: 環境教育
・実践』の4つの統合アプローチで、高齢者や子どもをはじめ、あらゆる層の
人々が笑顔になるまちの実現を目指す。

つくば市は、研究学園地区の建物
や設備の更新、沿線開発による住宅と
商業施設の建設などが、かなり見込
まれる。またクルマへの依存度も高
くなる。こうしたエリアの特徴を考
えると、低炭素社会にしていくためにはこ
の二つの課題に取り組む優先順位が高
くなる。企業との連携でコミュニ
ティ型低炭素モデル街区の整備を進
め、公用車へのEVや燃料電池自動車
(FCV) の導入にも積極的に取り
組んでいる理由はここにあり、自転
車レーンの充実も視野にある。

「持続可能な開発」とよくいわれ
ていますが、地域にとって持続可
能性こそが価値であり、開発もその
ためのものであるべきです。また、
技術のイノベーションも大事です
が、私は関係性のイノベーションを
大事にしていきたい。何か特別なこ
とをしなくとも、組み合せを変える
だけで解決できることが、つくば市
にもたくさんあると思います」。

つくばで生まれ、つくばで育つ
た。NPO法人つくばアグリチャレ
ンジの代表として障害のあるスタッ
フが働くオーガニック農場「ごきげ
んファーム」を経営してきた。この
まちを知り抜いた新しい個性が、未
来づくりにチャレンジする。

先端技術を生んできたまちは、
環境でも先進都市になる。



超小型電気自動車(EV)と燃料電池自動車(FCV)を導入
実証実験中の2人乗り超小型EVと1人乗り超小型EV、公用車の公用車の燃料電池自動車(FCV)。つくば市科学
技術振興部スマートシティ推進課のみなさん、(左から)係長 中澤豊さん、主事 中山雄平さん、主任 平野亮さん。

TSUKUBA CITY

研究機関、企業、大学が集積し、日本のイノベーションを担ってきたつくば市。
低炭素社会への取組みも、最先端の技術を暮らしの中で生かすことで
未来のまちのスタイルを実践的に示す。
市政30年のまちは、環境モデル都市として、成熟を増していく。

世界の明日が見えるまち』。
五十嵐立青 つくば市長が掲
げた、まちのビジョンだ。「少子高
齢化や環境問題を解決している自治
体は世界中まだどこにもあります
。問題のフロントランナーが日本
なら、解決のフロントランナーにな
れるのは、つくばではないか。世界
中から、つくばへ行けばヒントがあ
る『と思ってもらえる。そういうま
ちにしたいのです」。つくば市は、
市民・企業・大学・研究機関・行政
が枠を超えて協力し合い、ハーダル
の高い問題解決にも向き合えるま
ち。その思いが根底にある。
つくば市の市議会議員だった20
07年、低炭素社会づくりへの取組
み『つくば3Eフォーラム』が、2
030年までにCO₂排出量50%削
減を目指して結成されたとき、「大
胆な目標を掲げることでイノベー
ションを生み出そうと、『オールつ
くば』がひとつになったことに共感
しました」という。
この取組みを加速するため、つく
ば市は2012年に市民が自由に気軽に
にエコ活動に参加する『つくば環境ス
タイルサポートーズ』をスタート。2
013年には『つくば市環境モデル



手作りのコミュニティペーパー『スマエコ通信』でエコライフを啓蒙
区長の佐村さんから取材、編集、エッセイ等に関する話題はココ。二二二の二二二、ココに掲載



エネルギーモニタリング分析説明会

2017年2月26日に、エネルギーモニタリング分析結果の中間報告を兼ねたイベントを開催。主婦や研究者など住民による活発な意見交換があった。今後検討したいことに「家族構成やライフスタイルに合わせた省エネ方法」「3電池の最適制御シミュレーション」「電力の街区内融通」など、工芸こなまちならではの事柄が並んだ。報告会の後は、子どもたちを中心に、「エコな家づくり作などのプログラムを楽しんだ。

エコなまち・暮らしを考えよう @環境モデル街区



大和ハウス工業株式会社 つくば支社
住宅事業部 事業部長 石井順一さん

街区全体のエネルギー・マネジメントなど、販売後も住民との付き合いが続く。



『SMA × ECO CITY つくば研究会』

電柱の無い景観の中に、低炭素型住宅 全175戸が建ち並ぶ



(左から) 大和ハウス工業株式会社『SMA×ECO CITY つくば研究学園』担当のみなさん／柳生直彦さん、臼井正浩さん、松榮寛さん、スマ・エコシティつくば研究学園会区長仲村健さん、国立研究開発法人 科学技術振興機構 低炭素社会戦略センター 研究員磐田朋子さん、つくば市科学技術振興部スマートシティ推進課主任平野亮さん

「このまちは、30代中盤から
40代中盤ぐらいの子育て世代
が多く、夏祭りを開いたりと、
住民同士のリアルなやりとり
を大切にしています」と、日
頃のコミュニケーションを強
調する。住民であると同時に、
職場では研究者や技術職の専

A chalk drawing on asphalt featuring a central figure with a large, round head and a long, thin body or tail extending to the right. The figure has simple arms and legs. To the left, there is a large, irregular shape that looks like a stylized 'M' or a cloud. Below the main figure, there are several blue chalk marks that resemble a grid or a series of intersecting lines forming a diamond pattern. The entire drawing is set against a dark, textured background of asphalt.

クルマが少ない街区の道は
子どもたちの遊び場に

と、低炭素社会戦略センター研究員の磐田朋子さんは語る。「電力のデータを見ていくと、もう少し蓄電池を活用できそうとか、今後のこといろいろ見えてくるんです」。

門家が多いこのまちだからこそ、いろいろなアイデアを持つ人も多い。

はいえ、全175戸の全
ど データを研究機関に提供
するのはプライバシーの問題
もあり、住民の理解と協力が
必要になる。住民意思のまと
め役になれる人が欠かせない。
環境配慮型ライフスタイルの
啓発を目的のひとつとするコ
ミュニティペーパー『スマエ
コ通信』を自ら発行し、『つく
ば環境スタイルサポートーズ』

催された。「住民の方には私も詳しい人がいらっしゃるはず。ちょうどいい機会でした。新しい切り口も見えてくる」と、磐田さんも住民の積極的な参加に期待をつなぐ。

先進的街区であるからには、ロールモデルとなることを目指したい。低炭素社会は、行政、研究機関、企業、市民の協働の中にあつた。

雷池、大阪ガス、電通、シナノ、HEMS、LED照明を導入して低炭素型住宅の家を目指すと同時に、『SMA×ECOクラウド』により街区全体のエネルギーの見える化を実現していく。このシステムの導入により、街区の住宅はCO₂を約70%

各世帯の太陽光発電の発電量と売電量、蓄電池の充電量と放電量、燃料電池の発電量に加え、電気・ガス・水道の消費量のデータが30分単位で蓄積されています。この貴重なデータを、今後の技術研究開発に活用したい」

を結び、全居住者にCO₂削減アクション『つくば環境スタイルサポーターズ』への参加を促している。

この先進的街区の試みを将来的な低炭素社会の実現のために役立てようとした街区内各住戸のエネルギーモニタリング分析を開始したのが、国立研究開発法人返る。

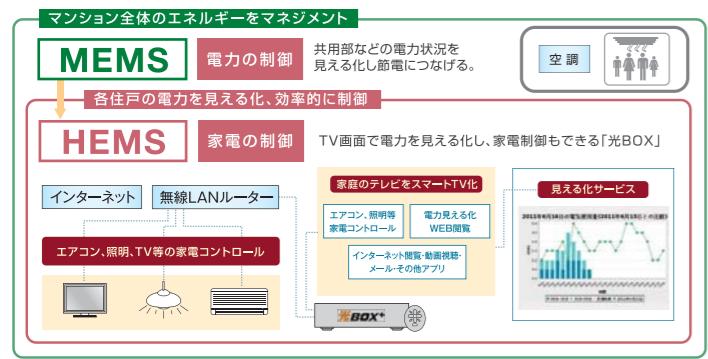
つくば市は、『つくば環境スタイル』SMILEみん

カットするに至った。



『ウェリスつくば研究学園レジデンス』
『ウェリスつくば研究学園テラス』

手前2棟が『ウェリスつくば研究学園レジデンス』奥の2棟が
『ウェリスつくば研究学園テラス』。総戸数235戸の大規模スマートマンションだ。



マンション全体にMEMS、各戸にHEMSを採用

マンション・エネルギー・マネジメント・システム（MEMS）で、マンション全体の電力消費量を見える化すると同時に、デマンドレスポンス、ピークカット、ピークシフトを支援。またホーム・エネルギー・マネジメント・システム（HEMS）により各戸の電力使用状況も見える化している。



NTT都市開発株式会社のみなさん

（左から）住宅事業本部分譲事業部建築企画担当 吉川圭司さん、同部事業開発担当統括マネージャー 西部周志さん、住宅事業推進部プロジェクト推進担当マネージャー 中村剛さん。

スマートマンションのこれからが、 つくばの地で育っていく。

スマートマンションのこれからが、
つくばの地で育っていく。
（左から）NTT都市開発株式会社の西
部周志さん、中村剛さん、積水化学工業
（株）のゼロ・エネルギー・ハ
ウス（ZEH）20棟の分譲地として
2016年4月にスタート。20棟全
てで、合計出力約150kWの太陽
光発電、合計出力50kW・容量
170kWhのリチウムイオン蓄電
池を設置。各棟の屋根に設置した太
陽光パネルで発電し、自家消費分以
外の電力はTEMSを使って制御し
自宅の蓄電池に限らずまち全体で空
き容量のある蓄電池に蓄え、更に余
る電力は事業所へ貯める。貯めた
電力は太陽光の発電の無い時間帯に
住宅間で融通。また事業所で電力利
用のピークを迎えた時には事業
所に融通してピークを抑える。

このとき、街区内の住宅間や同事
業所間にある電力会社の既存配電網
に蓄電池からの電力を逆潮流させる。
住宅とは異なる電力コードカードを
描く事業所と連携させることで、住
宅の蓄電池に貯めきれない太陽光發
電の余剰電力や、蓄電池に貯めた電
力を利用することが可能となる。実証
では連携による発電電力の利用率の
変化やピークカット効果の検証に加え、蓄電池からの逆潮流による配電網への影響確認がポイントとなる。

「スマートハイムシティ研究学園」
は、大容量の太陽光発電、HEMS、
大容量蓄電池を搭載した、積水化学
工業（株）のゼロ・エネルギー・ハ

ウス（ZEH）20棟の分譲地として
2016年4月にスタート。20棟全
てで、合計出力約150kWの太陽
光発電、合計出力50kW・容量
170kWhのリチウムイオン蓄電
池を設置。各棟の屋根に設置した太
陽光パネルで発電し、自家消費分以
外の電力はTEMSを使って制御し
自宅の蓄電池に限らずまち全体で空
き容量のある蓄電池に蓄え、更に余
る電力は事業所へ貯める。貯めた
電力は太陽光の発電の無い時間帯に
住宅間で融通。また事業所で電力利
用のピークを迎えた時には事業
所に融通してピークを抑える。

このとき、街区内の住宅間や同事
業所間にある電力会社の既存配電網
に蓄電池からの電力を逆潮流させる。
住宅とは異なる電力コードカードを
描く事業所と連携させることで、住
宅の蓄電池に貯めきれない太陽光發
電の余剰電力や、蓄電池に貯めた電
力を利用することが可能となる。実証
では連携による発電電力の利用率の
変化やピークカット効果の検証に加え、蓄電池からの逆潮流による配電網への影響確認がポイントとなる。

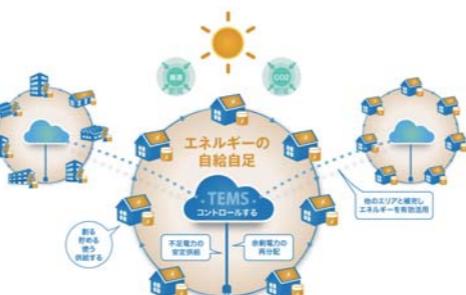
スマートハイムシティ研究学園の
実証実験チームのみなさん



『スマートハイムシティ研究学園』 実証実験チームのみなさん

（左から）積水化学工業株式会社 R&Dセンター開発推進センターEMSグループ グループ長 上西章太さん、同社R&Dセンター開発推進センターEMSグループ 梅岡尚さん、茨城セキスイハイム株式会社 資産活用部 部長 山口一也さん、積水化学工業株式会社 住宅カンパニー 住宅営業統括部住宅営業部 研修企画グループ 谷口裕治さん。

うちの太陽光発電が、
まちの発電所に育つ。
そんな時代が目の前に。



タウン・エネルギー・マネジメント・システム（TEMS）

『スマートハイムシティ研究学園』では、積水化学工業株式会社が独自開発したクラウド型TEMSにより「TEMS実証試験予定区画」内の住宅の蓄電池を遠隔制御。各住宅で発生した余剰電力を蓄電池から既存配電網に逆潮流させ、その電力を効率的にシェアする。



エネルギー自給自足の
住まい、20棟

住居タイプは、フラットな屋根全体にパネルを設置し約9kWの太陽光発電+容量12kWhの屋外設置型蓄電池を採用したタイプと、切妻屋根に約5kWの太陽光発電+容量5kWhの屋内設置型蓄電池を採用したタイプの、2種。いずれも単独でエネルギーの自給自足が可能だ。

積水化学工業（株）は、2010年から5年間、経済産業省の「北九州スマートコミュニティ創造事業」で自営の配電線による住宅間電力シェアの技術実証を行っている。今回の実証実験はその発展形。大きく違うのは電力会社の協力を得て、実際の配電網を使った蓄電池からの逆潮流検証を行う点で、日本初の試みとなる。

「スマートハイムシティ研究学園」は、大容量の太陽光発電、HEMS、大容量蓄電池を搭載した、積水化学工業（株）のゼロ・エネルギー・ハ

ウス（ZEH）20棟の分譲地として2016年4月にスタート。20棟全てで、合計出力約150kWの太陽光発電、合計出力50kW・容量170kWhのリチウムイオン蓄電池を設置。各棟の屋根に設置した太陽光パネルで発電し、自家消費分以外の電力はTEMSを使って制御し自宅の蓄電池に限らずまち全体で空き容量のある蓄電池に蓄え、更に余る電力は事業所へ貯める。貯めた電力は太陽光の発電の無い時間帯に住宅間で融通。また事業所で電力利用のピークを迎えた時には事業所に融通してピークを抑える。

このとき、街区内の住宅間や同事業所間にある電力会社の既存配電網に蓄電池からの電力を逆潮流させる。住宅とは異なる電力コードカードを描く事業所と連携させることで、住宅の蓄電池に貯めきれない太陽光発電の余剰電力や、蓄電池に貯めた電力を利用することが可能となる。実証では連携による発電電力の利用率の変化やピークカット効果の検証に加え、蓄電池からの逆潮流による配電網への影響確認がポイントとなる。

このとき、街区内の住宅間や同事業所間にある電力会社の既存配電網に蓄電池からの電力を逆潮流させる。住宅とは異なる電力コードカードを描く事業所と連携させることで、住宅の蓄電池に貯めきれない太陽光発電の余剰電力や、蓄電池に貯めた電力を利用することが可能となる。実証実験として分譲地の範囲でやっていますが、これをもつと広げて、いすれはまち全体の電力が自立できることが理想です」と、同社R&Dセンター開発推進センターEMSグループの梅岡尚さん。太陽光発電は不安定な電源といわれている。しかし蓄電池の放電量や出力を制御すれば、ゆくゆくは調整力をもつ火力発電所の代替も可能になるのだ。

自給自足型の電力をまち全体でシェアしあう社会。そのきっかけが、つくば市の分譲地から生まれようとしている。

くば市と『サステナブルコムニティ』構想の推進に関する協定を結び、葛城地区C43街区でスマートマンション『ウエリスつくば研究学園テラス』『ウエリスつくば研究学園レジデンス』を開発したのが、NTT都市開発（株）だ。同社にとって初めてのスマートマンションであり、また約1.3haの敷地に総戸数約230戸を数える、大規模開発となる。

本マンションでは、各戸のエネルギー・マネジメント・システム（HEMS）とマンション全体のエネルギー・マネジメント・システム（MEMS）を連携させ、マンション全体でエネルギー利用の見える化を実現。インターネット光回線を使った『光BOX』システムにより、各戸のテレビで簡単に電力使用状況や電気料金を見ることが可能だ。

また「高圧電力を一括購入しながら戸内に分配する『マンション電力サービス』で電気代を削減しています」と、NTT都市開発（株）担当マネージャーの中村剛さんは

これまでの集合住宅のスタンダードとなるべく、ハードとソフトの両面からスマート化を目指した、新しい生活スタイルが、ここつくば市から生まれている。

「私たちデベロッパーにとっては、行政と連携できる事業スキームを構築できたことが、なによりの成果だと思います」と、同社住宅事業本部分譲事業部事業開発担当統括マネージャーの西部周志さんは語る。

これから集合住宅のスタンダードとなるべく、ハードとソフトの両面からスマート化を目指した、新しい生活スタイルが、ここつくば市から生まれている。